

令和 6年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
 担当名：障害福祉・自立支援医療担当
 内線：3315 (単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
S139	知的障害者福祉法施行事務費	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者基本法等施行費		
事業期間	昭和35年度～	根拠法令	埼玉県療育手帳制度要綱、知的障害者福祉法第2条、第3条(義務)		針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	
				分野施策	0703 障害者の自立・生活支援		SDGsターゲット	
1 事業概要	知的障害児・者が各種の福祉サービス等を円滑に受けることができるように療育手帳の発行を行う。 市町村において療育手帳を再発行できるように事務を市町村に委託する。 療育手帳交付に対する異議申立ての審査を行うため、判定審査委員会の運営を行う。		5 事業説明					
(1) 児童相談所巡回判定	2,896千円	(1) 事業内容						
(2) 療育手帳交付事務費	1,380千円	ア 児童相談所巡回判定 2,896千円 児童相談所における療育手帳の判定業務						
(3) 療育手帳判定審査委員会運営費	97千円	イ 療育手帳交付事務費 1,380千円 総合リハビリテーションセンターにおける療育手帳交付事務及び市町村に対する療育手帳再発行事務委託						
		ウ 療育手帳判定審査委員会運営費 97千円 療育手帳交付決定処分等に対する異議申立てに係る障害程度の審査を行う委員会の運営						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	(2) 事業計画 知的障害児・者に対する各種援助が円滑に行われるよう療育手帳の交付を行う。							
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)社会福祉費(細目)知的障害者福祉費 (細節)知的障害者保護費 (積算内容)印刷製本費	(3) 事業効果 知的障害児・者に療育手帳の交付等を行い、各種の福祉サービス等が円滑に受けられる。 【活動指標(アウトプット)】令和4年度 手帳所持者数47,451人 【成果指標(アウトカム)】自身の障害に見合ったサービスを受けやすくなり、経済的負担の軽減等に繋がる。							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×7.3人=69,350千円	(事業実績) 令和2年度 療育手帳新規交付者数：1,687人 決算額：4,375千円 令和3年度 療育手帳新規交付者数：2,002人 決算額：4,310千円 令和4年度 療育手帳新規交付者数：2,159人 決算額：3,415千円							
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	4,373						4,373	0
前年額	4,373						4,373	

事業内訳書

事業名	知的障害者福祉法施行事務費		
単位事業名	児童相談所巡回判定	予算額	2,896千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,896	0	
合計	2,896	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	2,896	0	児童相談所における療育手帳の判定業務（7児相）
合計	2,896	0	

単位事業名	療育手帳交付事務費	予算額	1,380千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,380	0	
合計	1,380	0	

単位事業名	療育手帳交付事務費	予算額	1,380千円
-------	-----------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	164	10	手帳印刷代
委託料	1,216	△10	再交付委託(62市町村)
合計	1,380	0	

単位事業名	療育手帳判定審査委員会運営費	予算額	97千円
-------	----------------	-----	------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	97	0	
合計	97	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	87	0	療育手帳判定審査委員会委員報償費 2回分
使用料及び賃借料	10	0	会議室使用料 1回分

単位事業名	療育手帳判定審査委員会運営費	予算額	97千円
-------	----------------	-----	------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	97	0	